

【中部本部主催】 NOMA 行政管理オンライン講座のご案内

【令和6年7月24日(水)開催】

地方公営企業における消費税会計実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本講座は、消費税の概要をはじめ特定収入および補てん財源等、複雑な消費税会計の実務をオンライン専用形式で解説いたします。

時節がらご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

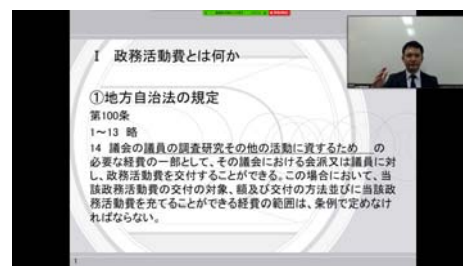
日 時：令和6年7月24日(水) 10:00~16:00 【5時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：ウエストオリジン合同会社 代表社員
公認会計士・税理士 西原 浩文 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	31,000 円	3,100 円	34,100 円
一 般	34,000 円	3,400 円	37,400 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP よりお申込みください。裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です。折り返し、請求書・参加券をお送りします。請求書の各種日付は次の通りとさせていただきます。

【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】

※日付変更のご希望がございました場合、通信欄・備考欄に記入ください

(例：発行日…□月△日／支払期限…■月▲日希望 等) 空欄は不可

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。(テキストは製本版の郵送となる場合もございます)

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。マイク・カメラのご用意は不要(任意)です。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ
お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9:15~17:15 にお願ひいたします

以上

<p>1. 地方公営企業における消費税の概要のポイント</p> <p>(1) 仕入税額控除 (2) 簡易課税方式による消費税の計算 (3) 軽減税率、区分記載請求書等保存方式及び適格請求書等保存方式 (4) インボイス制度導入後の会計処理(税抜き方式)</p> <p>2. 国・地方公共団体、公益法人等、人格のない社団等の特例</p> <p>(1) 特例制度の概要 (2) 事業単位 (3) 資産の譲渡等の時期 (4) 仕入控除税額の計算 (5) 申告・納付・還付と期限の特例 (6) 帳簿の記載事項及び保存</p>	<p>3. 特定収入に係る仕入控除税額の特例の概要</p> <p>(1) 特定収入に係る仕入控除税額の計算の特例 (2) 特定収入とは何か (3) 原則的特例計算と通達の特例計算</p> <p>4. 通達の特例計算</p> <p>(1) 具体的な計算手順 (2) 消費税法基本通達 16-2-2 による補助金等の使途の特定方法 (3) 計算例①(法適用・全額控除) (4) 計算例②(法適用・一括比例配分方式/個別対応方式)</p> <p>5. 仕入控除税額の調整</p> <p>(1) 調整対象固定資産に係る仕入税額控除 (2) 調整対象固定資産を購入した場合の納税義務の免除の特例及び簡易課税制度の適用制限</p> <p>6. 予算決算と消費税</p> <p>(1) 法適用企業と法非適用企業 (2) 法適用企業、法非適用企業の会計と消費税 (3) 補てん財源 (4) 控除対象外消費税の会計処理</p>
--	---

<講師紹介> ウエストオリジン合同会社 代表社員・公認会計士・税理士 西原 浩文 氏

名古屋大学経済学部経営学科卒業

1985年 公認会計士試験合格後、等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所

2004年 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)社員就任

2020年 有限責任監査法人トーマツを退所し、西原浩文公認会計士税理士事務所を設立

2021年 ウエストオリジン合同会社を設立し代表社員就任

監査法人在籍時は、製造業・小売業・金融業・サービス業などの民間企業の会計監査やIPO、非営利法人・公的機関の会計監査やコンサルティング業務のそれぞれの責任者のほかセミナー講師、地方公共団体の包括外部監査人・各種委員会委員などを務める。

独立後は日本経営協会セミナー講師のほか、地方公共団体の補助金審査委員会委員、出資団体監査及び指定管理者監査に係る予備監査業務委託、社会福祉法人に対する指導監査等支援業務委託の実施、民間企業の監査等委員を務めるなど、多岐にわたる分野で活躍中。

■受信環境について ※Zoomを利用します

必要備品は パソコン もしくは タブレット のみです (視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております)

受講者は カメラ・マイク不要(任意)です

・配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります

受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません

ご質問は、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です(マイク・チャット等にて)

日本経営協会・中部本部 行 (FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください)

FAX(052)952-7418

R6.7/24

60022177 「地方公営企業における消費税会計実務」オンライン専用講座・参加申込書 年 月 日

団体名		TEL	()	—	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要)	通信欄
		Fax	()	—		
住所	〒					所属・役職名
参加者氏名	所属・役職				氏名	
参加者メールアドレス(可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします)						

※請求書の各種日付は次の通りです【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】

変更のご希望については通信欄に記入ください(例:発行日…□月△日/支払期限…■月▲日 希望 等) 空欄不可

※請求宛先についてご教示ください。(□団体名と同じ □その他: 宛)

・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □